

第 201 回 あしぎん景況調査

(2023 年 8 月)

株式会社 あしぎん総合研究所

第201回 あしぎん景況調査

「経済社会活動の正常化が続く中、景況感は10年ぶりに製造業・非製造業とも
3期連続でプラス圏が続く見通し」

1. 調査結果のポイント

(1) 前期(2023/4-6 月期)実績

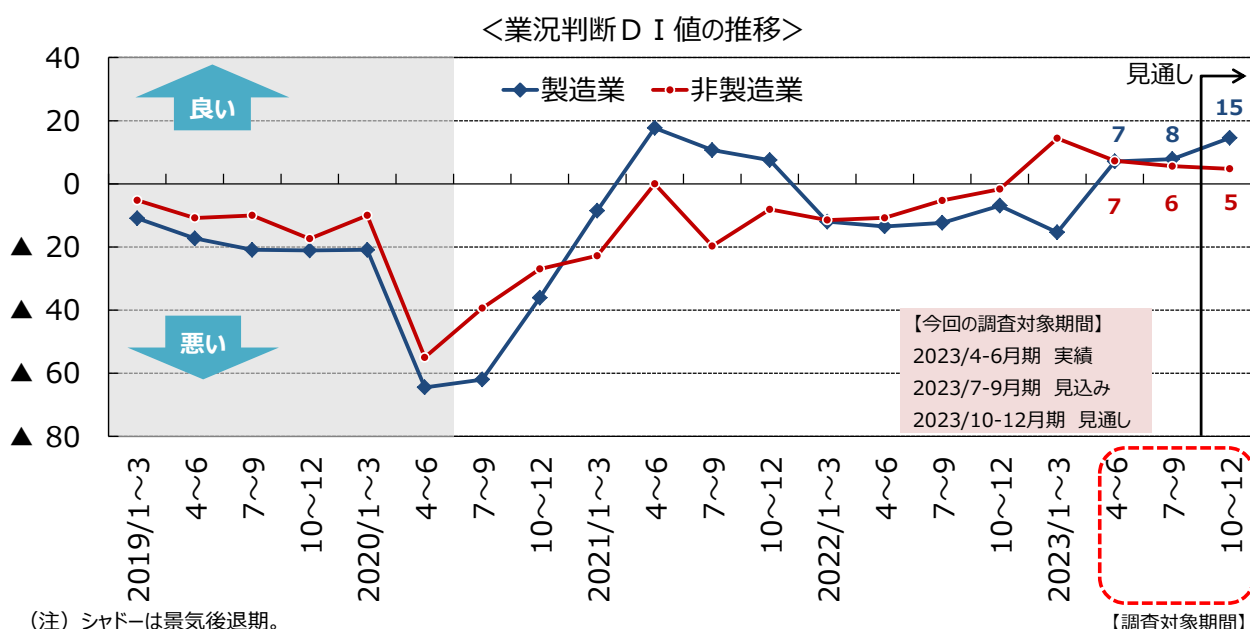
- 製造業の業況判断DI値は7と23/1-3月期(▲15)から22ポイント改善し、21/10-12月期以来6期ぶりにプラス圏に転じた。業種別に見ると、「繊維品」や「輸送用機械」などが好調だった。
- 非製造業の業況判断DI値は7と23/1-3月期(14)から7ポイント悪化した。業種別に見ると、「サービス」が好調だった一方、「建設」がマイナス圏となった。

(2) 今期(2023/7-9 月期)見込み

- 製造業の業況判断DI値は8と前期とほぼ同水準となる見込み。業種別に見ると、「輸送用機械」や「飲・食料品」は前期からさらに改善が進むが、「化学品」はマイナス圏に転じる見込み。
- 非製造業の業況判断DI値は6と前期とほぼ同水準となる見込み。業種別に見ると、前期と同様「サービス」が好調を維持し、「建設」がマイナス圏を抜け出せない見込み。

(3) 来期(2023/10-12 月期)見通し

- 製造業の業況判断DI値は15と一段と業況が改善する見通し。業種別に見ると、「輸送用機械」が3期連続で改善するほか、「電気機械」、「金属製品」等でも業況改善が続く見通し。
- 非製造業の業況判断DI値は5と低下傾向ながらもプラス圏で推移する見通し。業種別に見ると、「運輸」と「卸売」が改善、「サービス」は21/10-12月期以降9期連続でプラス圏を保つ見通し。
- なお、製造業、非製造業の業況判断DI値がいずれも3期連続でプラス圏となるのは、2012年3月～11月の景気後退期(円高、欧州危機など)からの景気回復期に当たる13/7-9月期～14/1-3月期以来約10年ぶりのことである。



(注) DI (Diffusion Index) とは、有効回答企業数の合計を100%として「増加(好転)」とする企業の割合から「減少(悪化)」とする企業の割合を差し引いた数値であり、景気の方角性を判断する指標として利用されていることから「景気動向指数」といわれる。例えば業況に関するDI値がプラスのときは、「業況が良い」と回答した企業割合が、「業況が悪い」と回答した企業割合を上回っていることを示す。本調査では、DIの「値」がプラスのときは符号なし、マイナスのときは▲で符号を表示する。

2. 業界天気図

業況判断 DI 値の水準について方向感を業種別に見ると、23/7-9 月期は、製造業では「飲・食料品」が改善、「化学品」など 5 業種で悪化、非製造業では「建設」が改善する見込み。23/10-12 月期は、製造業では「電気機械」など 7 業種で改善、「化学品」など 2 業種で悪化、非製造業では「運輸」が改善、「建設」が悪化する見通し。

業界天気図

業種	実績	見込み	見通し	実績	変化方向	見込み	変化方向	見通し
	2023/4~6	2023/7~9	2023/10~12					
製造業	7	8	15		→		↗	
飲・食料品	5	24	19		↗		→	
繊維品	36	9	18		↘		↗	
木材・木製品	▲30	▲30	▲30		→		→	
紙・パルプ	▲7	▲13	0		↘		↗	
化学品	17	▲17	▲33		↘		↘	
プラスチック	▲9	5	▲5		→		→	
窯業・土石	0	▲13	6		↘		↗	
鉄鋼・非鉄	▲9	9	18		→		↗	
金属製品	19	19	32		→		↗	
一般機械	6	0	0		→		→	
電気機械	0	0	32		→		↗	
輸送用機械	28	33	39		→		→	
精密機械	▲20	▲13	7		→		↗	
その他	12	6	▲12		↘		↘	

業種	実績	見込み	見通し	実績	変化方向	見込み	変化方向	見通し
	2023/4~6	2023/7~9	2023/10~12					
非製造業	7	6	5		→		→	
建設	▲11	▲9	▲15		↗		↘	
卸売	10	1	3		→		→	
小売	3	2	2		→		→	
運輸	7	7	14		→		↗	
サービス	21	22	19		→		→	

* 天気図の説明

(数字は業況判断 DI 値)

快晴	晴れ	薄日	曇り	小雨	雨	大雨
41以上	26~40	11~25	10~▲10	▲11~▲25	▲26~▲40	▲41以下

3. 調査要綱

- この調査は足利銀行の営業地域(栃木県、群馬県、茨城県、埼玉県の4県)の景況感を把握するため、定期的にアンケートを実施しているものである。
- 調査実施時期は2023年7月、調査対象期間は2023年4～6月期実績、2023年7～9月期実績見込み、2023年10～12月期見通しである。
- 調査対象企業数1,569社に対し、有効回答企業数626社、有効回答率は39.9%であった。回答企業の業種別、所在地・規模別構成は以下のとおりである。

(1)業種別構成

	企 業 数			
			うち中小企業	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	626	100.0	474	100.0
製 造 業	268	42.8	237	50.0
飲・食料品	21	3.4	16	3.4
織 維 品	11	1.8	11	2.3
木材・木製品	10	1.6	9	1.9
紙・パルプ	15	2.4	14	3.0
化 学 品	6	1.0	4	0.8
プラスチック	22	3.5	20	4.2
窯業・土石	16	2.6	14	3.0
鉄鋼・非鉄	11	1.8	7	1.5
金 属 製 品	53	8.5	50	10.5
一 般 機 械	16	2.6	16	3.4
電 気 機 械	19	3.0	16	3.4
輸送用機械	36	5.8	33	7.0
精 密 機 械	15	2.4	12	2.5
そ の 他	17	2.7	15	3.2
非 製 造 業	358	57.2	237	50.0
卸 売	78	12.5	56	11.8
小 売	61	9.7	15	3.2
運 輸	44	7.0	37	7.8
建 設	74	11.8	71	15.0
サ ー ビ ス	101	16.1	58	12.2

(2)所在地構成

	企 業 数					
			うち栃木県内		うち栃木県外	
	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)	回答企業数 (社)	構成比 (%)
合 計	626	100.0	342	54.6	284	45.4
製 造 業	268	100.0	142	53.0	126	47.0
非 製 造 業	358	100.0	200	55.9	158	44.1

(注) 企業規模は従業員数による。

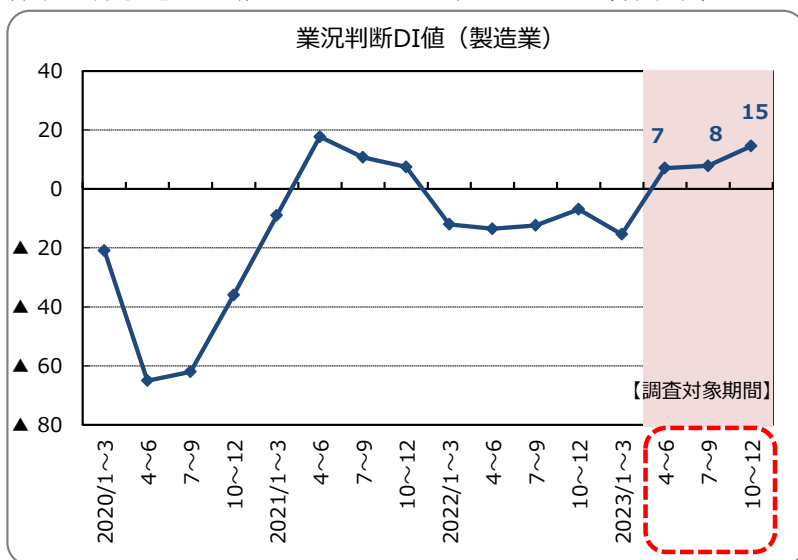
製造、建設、運輸の3業種は300人以上、卸売、サービスの2業種は100人以上、小売は50人以上を大企業とし、それ未満を中小企業とした。

※構成比は四捨五入の関係上、合計が100にならない場合がある。

4-1 業況判断DI値

(1) 製造業

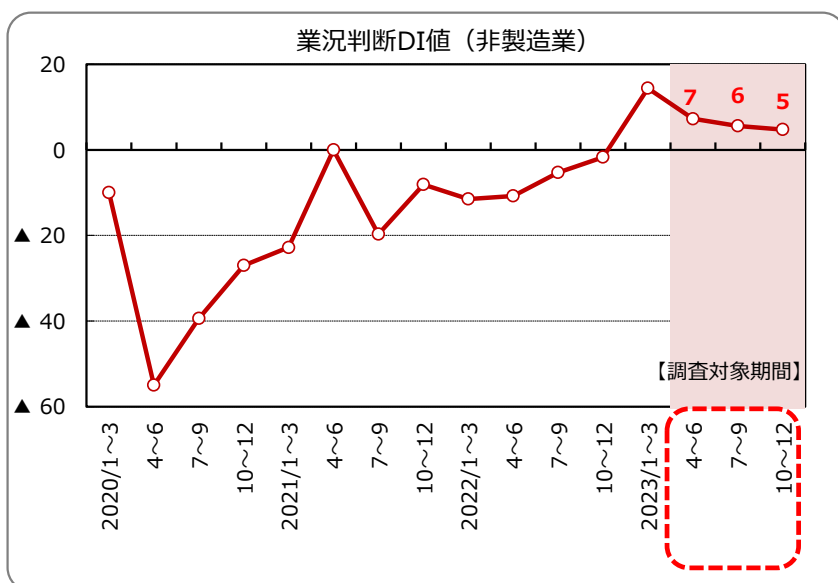
- ・ 今期は8と前期とほぼ同水準となる見込み。来期は15と今期から7ポイント改善し、21/4-6月期～21/10-12月期以来2年ぶりに3期連続プラス圏となる見通し。世界経済の減速が懸念されている中でも、製造業の景況感は堅調な推移となっている。
- ・ 業種別にみると、「輸送用機械」(今期33→来期39)や「金属製品」(今期19→来期32)、「電気機械」(今期0→来期32)等加工・組立系の業種で業況が改善する見通し。
- ・ 他方、「化学品」(今期▲17→来期▲33)や「木材・木製品」(今期▲30→来期▲30)等一部の素材系業種の景況感は大幅なマイナスとなる見通しであり、業種間で大きな差が見られる。



業種	今期	来期
	2023/7～9	2023/10～12
輸送用機械	33	39
飲・食料品	24	19
金属製品	19	32
鉄鋼・非鉄	9	18
繊維品	9	18
その他	6	▲12
プラスチック	5	▲5
一般機械	0	0
電気機械	0	32
窯業・土石	▲13	6
精密機械	▲13	7
紙・パルプ	▲13	0
化学品	▲17	▲33
木材・木製品	▲30	▲30

(2) 非製造業

- ・ 今期は6と前期とほぼ同水準となる見込み。来期も5と3期連続でほぼ同水準となる見通し。
- ・ 業種別にみると、最も高い水準となったのは「サービス」(今期22→来期19)である。「運輸」(今期7→来期14)や「卸売」(今期1→来期3)で業況改善が進む。
- ・ 非製造業の景況感は、23/1-3月期以降低下傾向にあるが、社会経済活動が正常化する中で、底堅く推移している。

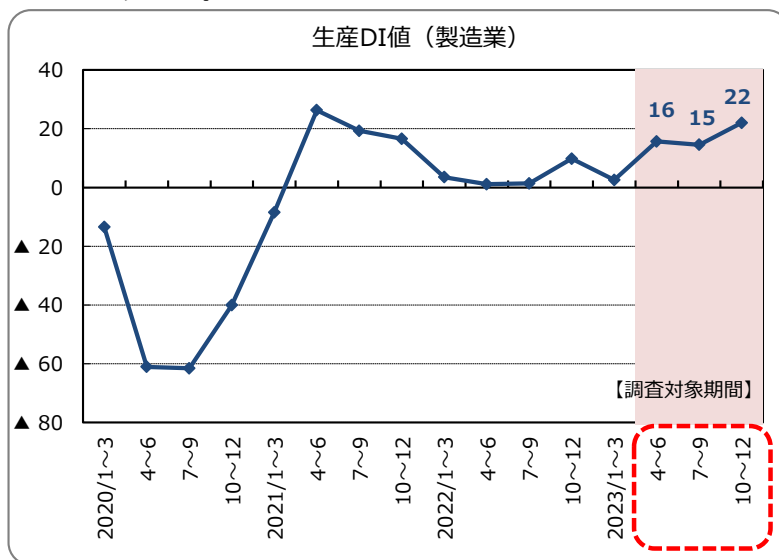


業種	今期	来期
	2023/7～9	2023/10～12
サービス	22	19
運輸	7	14
小売	2	2
卸売	1	3
建設	▲9	▲15

4-2 生産・売上DI値

(1) 製造業

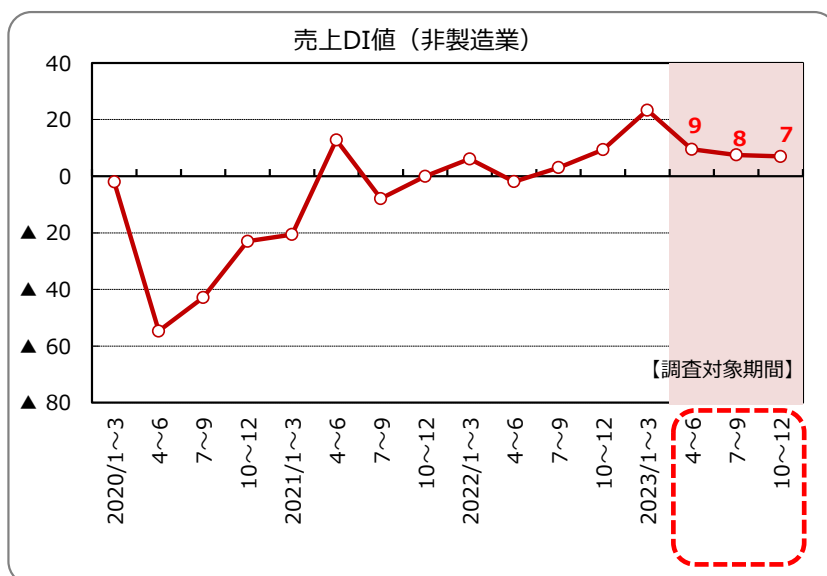
- ・ 今期は15と前期とほぼ同水準となる見込み。来期は22と今期から7ポイント改善する見通し。
- ・ 業種別にみると、「飲・食料品」のDI値(今期52→来期52)が1990/4-6月期以来約33年ぶりの高水準となるほか、社会経済活動正常化に伴う衣料品需要の回復が「繊維品」(今期36→来期45)の生産増加に寄与している。
- ・ また、半導体の供給改善に伴い「輸送用機械」(今期28→来期31)が増産となる見通しであるほか、「金属製品」(今期25→来期38)や「電気機械」(今期16→来期37)等加工組立系の業種でも増産企業超過となる見通し。



業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2023/7~9	2023/10~12
飲・食料品	52	52
鉄鋼・非鉄	36	36
繊維品	36	45
輸送用機械	28	31
金属製品	25	38
化学品	17	0
電気機械	16	37
その他	12	12
プラスチック	9	0
一般機械	▲6	0
紙・パルプ	▲7	7
精密機械	▲13	7
窯業・土石	▲19	6
木材・木製品	▲40	▲40

(2) 非製造業

- ・ 今期は8と前期とほぼ同水準となる見込み。来期は7と3期連続でほぼ同水準となる見通し。
- ・ 業種別にみると、「サービス」(今期23→来期23)が好調となっている。コロナ5類移行による経済活動正常化が宿泊・飲食などの売上増加に寄与している。「運輸」(今期14→来期18)も製造業の生産活動回復やサービス需要の持ち直しによる物量増加が売上増加に繋がっている。
- ・ 他方、「小売」(今期8→来期7)は横ばい推移となる見通し。価格転嫁による商品の値上げが進むが先行きは慎重な見方となっている。また、「建設」(今期▲7→来期▲12)の売上DI値も減少する見通し。民間の投資需要が回復に向かっている中、競争環境の激化や人手不足が影響している可能性がある。

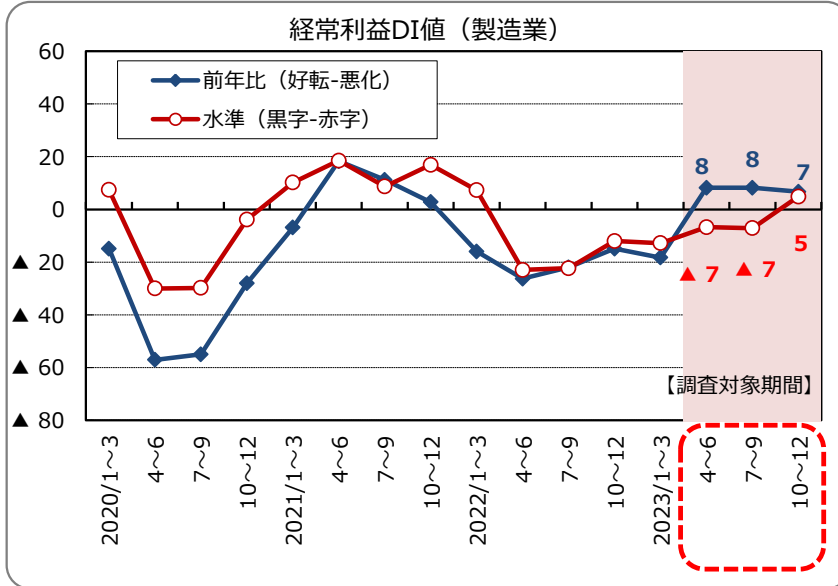


業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2023/7~9	2023/10~12
サービス	23	23
運輸	14	18
小売	8	7
卸売	▲3	▲1
建設	▲7	▲12

4-3 経常利益DI値

(1) 製造業

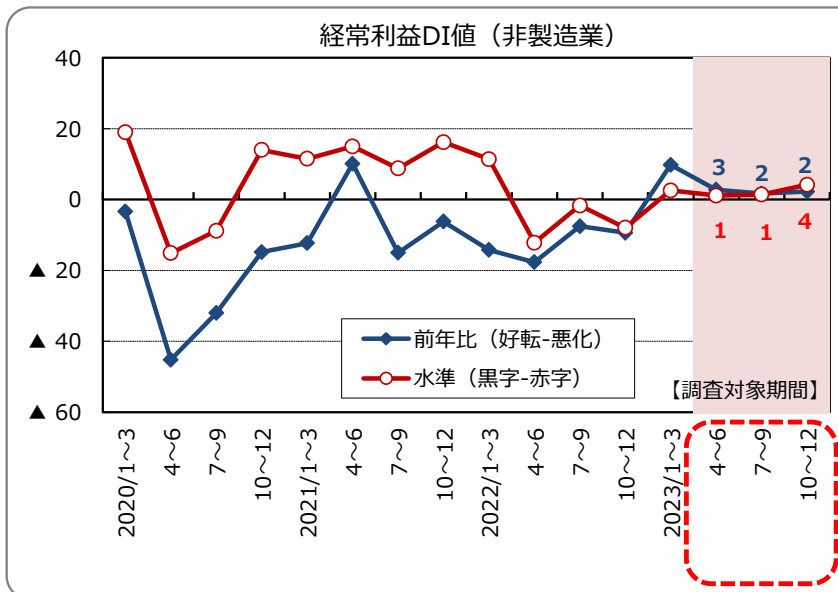
- 前年比増減DI値をみると、今期が8、来期が7とほぼ同水準で推移する見通し。
- 業種別にみると、「飲・食料品」(今期29→来期33)や「輸送用機械」(今期17→来期22)、「金属製品」(今期11→来期19)は、需要回復に加え、製品単価の引き上げが浸透しつつあることにより好転する見通し。他方、「化学品」や「木材・木製品」など5業種ではマイナス圏で推移する見通し。
- 利益水準DI値(黒字企業割合-赤字企業割合)をみると、今期は▲7と前期と同水準となる見込み。来期は5と今期から12ポイント改善し、22/1-3月期以来7期ぶりにプラス圏に転じる見通し。



業種	今期	来期
	2023/7~9	2023/10~12
繊維品	36	27
飲・食料品	29	33
輸送用機械	17	22
金属製品	11	19
紙・パルプ	0	0
プラスチック	0	▲9
一般機械	0	0
電気機械	▲11	5
その他	▲12	▲6
窯業・土石	▲13	0
精密機械	▲13	▲7
化学品	▲17	▲33
鉄鋼・非鉄	▲18	0
木材・木製品	▲30	▲50

(2) 非製造業

- 前年比増減DI値をみると、今期が2、来期も2と同水準で推移する見通し。
- 業種別にみると、「サービス」(今期11→来期12)や「運輸」(今期2→来期11)は、売上回復に加え、価格転嫁が浸透することで好転企業が増加する見通し。他方、「建設」(今期▲18→来期▲20)はマイナス圏で推移しており、厳しい収益環境が続く見通し。
- 利益水準DI値をみると、今期が1と前期と同水準となる見込み。来期は4と今期比3ポイント改善する見通し。前年比増減DI値と利益水準DI値いずれもプラス圏で推移する見通しであるが、収益環境の改善度合いは業種間で差が見られ、本格的な回復にはさらに時間を要する見通し。

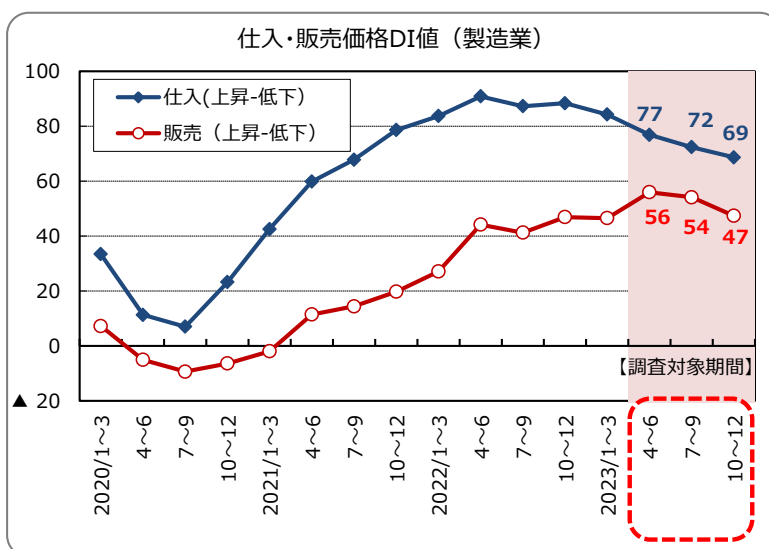


業種	今期	来期
	2023/7~9	2023/10~12
サービス	11	12
卸売	6	5
小売	3	3
運輸	2	11
建設	▲18	▲20

4-4 仕入・販売価格 DI 値

(1) 製造業

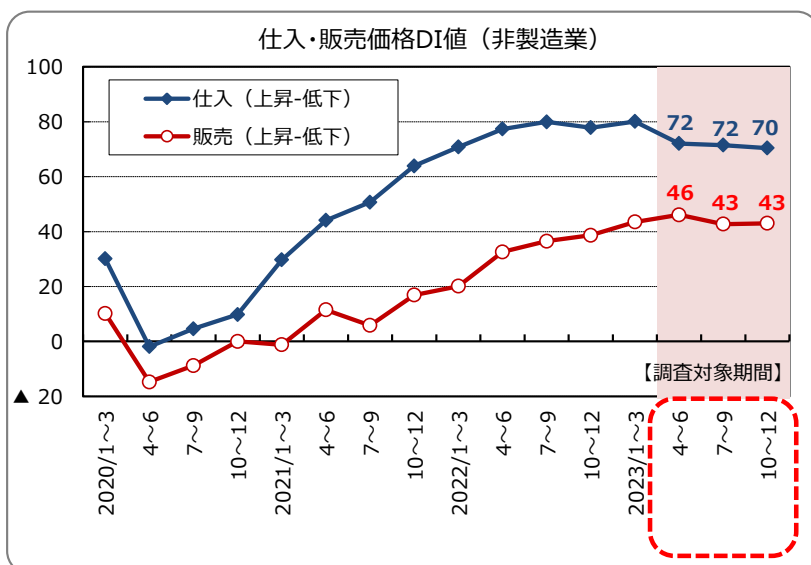
- 仕入価格 DI 値をみると、今期は 72 と前期比 5 ポイント低下する見込み。来期も 69 とさらに 3 ポイント低下する見通し。仕入価格 DI 値は 22/4-6 月期をピーク(91)に低下傾向にある。
- ただし、「飲・食料品」や「電気機械」等では DI 値が高水準となっており、電気代などの上昇も相まって、生産コストが高止まりしていることが見てとれる。
- 販売価格 DI 値をみると、今期は 54 と前期比 2 ポイント低下する見込み。来期も 47 とさらに 7 ポイント低下する見通し。仕入価格 DI 値と同様、販売価格 DI 値もピークアウトの兆しが見えるが、「紙・パルプ」(今期 93→来期 93)や「窯業・土石」(今期 88→来期 81)等では、高い水準が続く見通し。



仕入価格 (前年比) DI 値			販売価格 (前年比) DI 値		
業種別順位 (今期)			業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期	業種	今期	来期
	2023/7~9	2023/10~12		2023/7~9	2023/10~12
飲・食料品	95	95	紙・パルプ	93	93
電気機械	95	95	窯業・土石	88	81
窯業・土石	94	88	飲・食料品	81	76
紙・パルプ	93	87	繊維品	73	55
その他	88	88	化学品	67	17
輸送用機械	78	67	その他	59	59
一般機械	75	63	プラスチック	55	45
プラスチック	68	68	金属製品	49	38
化学品	67	50	電気機械	47	53
精密機械	67	60	輸送用機械	44	42
繊維品	64	73	一般機械	38	31
金属製品	58	57	鉄鋼・非鉄	36	36
鉄鋼・非鉄	36	36	精密機械	33	20
木材・木製品	10	10	木材・木製品	0	0

(2) 非製造業

- 仕入価格 DI 値をみると、今期は 72 と前期と同水準となる見込み。来期は 70 と前期比 2 ポイント低下する見通し。DI 値は、22/7-9 月期まで 9 期連続で上昇した以降は概ね横ばいで推移しており、仕入価格の上昇に一服感がみられる。
- 業種別にみると、「サービス」(今期 79→来期 77)や「建設」(今期 74→来期 73)の DI 値が高止まりしている。「運輸」と「小売」は、DI 値の上昇が見られ、物価上昇圧力の強い状態が続く見通し。
- 販売価格 DI 値をみると、今期は 43 と前期比 3 ポイント低下する見込み。来期も 43 と今期と同水準となる見通し。業種別にみると、「建設」(今期 42→来期 38)は仕入価格が高止まりする一方で、価格転嫁は進まない見通し。他方、「運輸」(今期 34→来期 48)では価格転嫁が進むなど、業種間で差が見られる。「小売」(今期 34→来期 36)も価格転嫁が進む見通し。



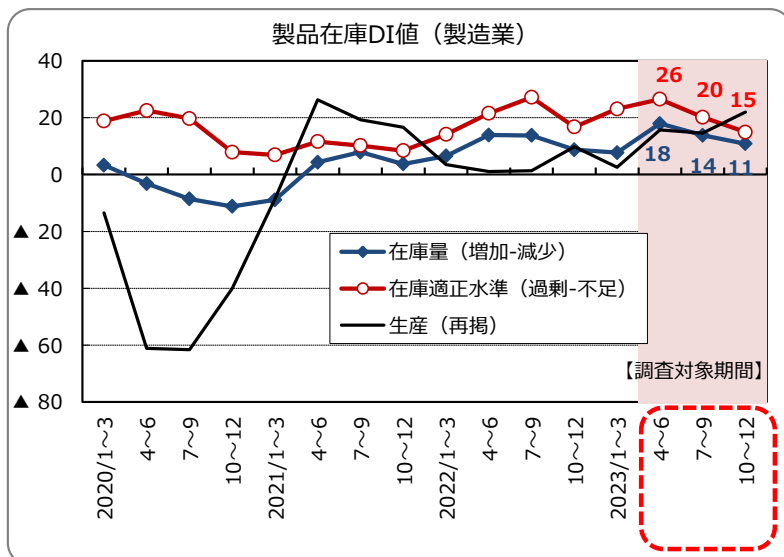
仕入価格 (前年比) DI 値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2023/7~9	2023/10~12
サービス	79	77
建設	74	73
運輸	68	70
卸売	67	63
小売	64	66

販売価格 (前年比) DI 値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2023/7~9	2023/10~12
卸売	56	54
建設	42	38
サービス	42	41
小売	34	36
運輸	34	48

4-5 在庫量と在庫水準 DI 値

(1) 製造業

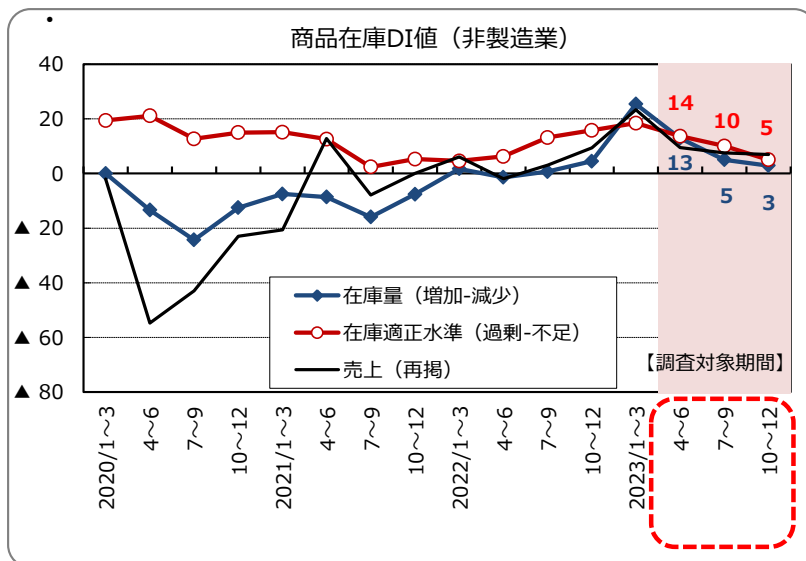
- 在庫量 DI 値(増加-減少)をみると、今期は 14 と前期比 4 ポイント低下する見込み。来期も 11 とさらに 3 ポイント低下する見通し。部材の供給改善を受けて生産が増加し、需要も回復に向かう中で、在庫量が減少する見通しとなっている。
- 在庫適正水準 DI 値(過剰-不足)をみると、今期が 20 と前期比 6 ポイント低下する見込み。来期も 15 とさらに 5 ポイント低下し、適正水準に近づく見通し。



業種	業種別順位 (今期)	
	今期 (2023/7~9)	来期 (2023/10~12)
木材・木製品	60	40
化学品	50	17
一般機械	44	44
電気機械	42	32
精密機械	33	33
紙・パルプ	27	20
プラスチック	23	14
鉄鋼・非鉄	18	18
繊維品	18	18
その他	18	12
金属製品	15	9
輸送用機械	14	11
飲・食料品	0	0
窯業・土石	▲ 25	▲ 25

(2) 非製造業

- 在庫量 DI 値(増加-減少)をみると、今期は 5 と前期比 8 ポイント低下する見込み。来期も 3 とさらに 2 ポイント低下する見通し。
- 在庫適正水準比 DI 値(過剰-不足)をみると、今期は 10 と前期比 4 ポイント低下する見込み。来期も 5 とさらに 5 ポイント低下する見通し。売上 DI 値がプラス圏(増加企業超過)で推移することに伴って在庫量は適正水準に近づく見通し。

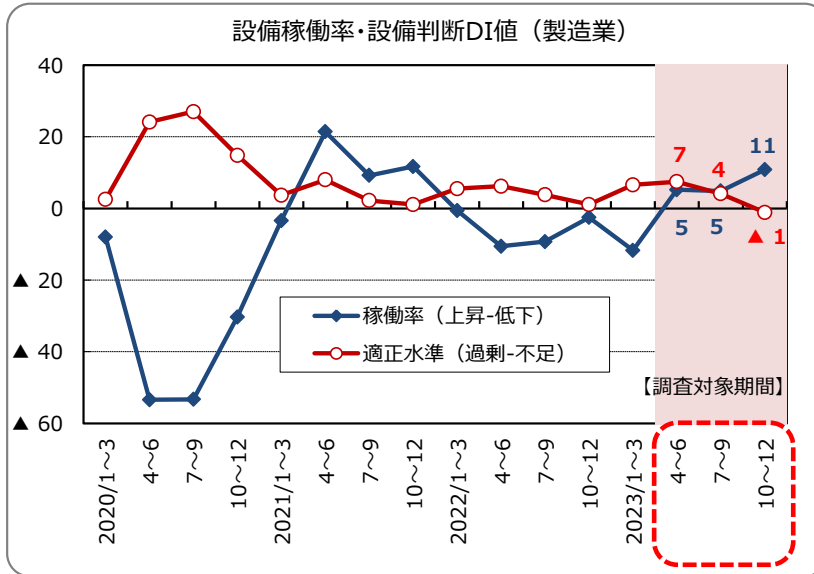


業種	業種別順位 (今期)	
	今期 (2023/7~9)	来期 (2023/10~12)
卸売	18	13
小売	0	▲ 5

4-6 設備稼働率・設備判断DI値

(1) 製造業

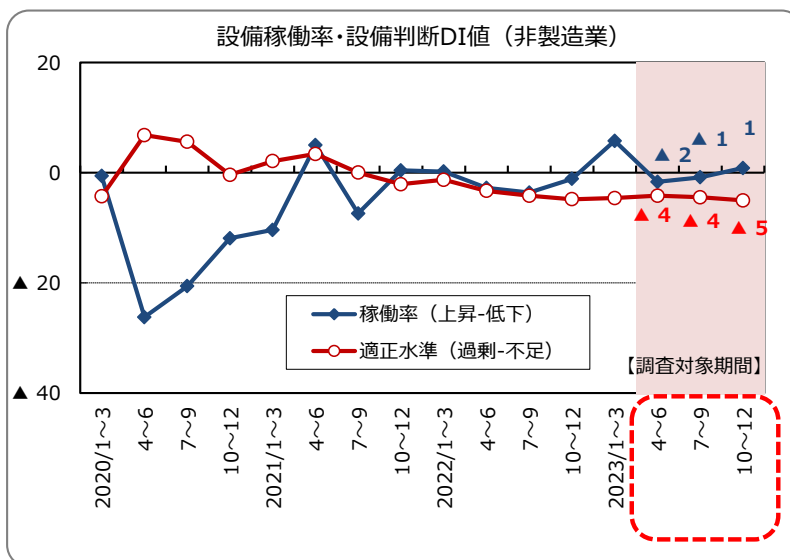
- 設備稼働率DI値をみると、今期は5と前期と同水準となる見込み。来期は11と今期から6ポイント上昇する見通し。
- 設備適正水準DI値(設備過剰-設備不足)をみると、今期は4と前期比3ポイント低下する見込み。来期も▲1とさらに5ポイント低下し、生産設備は19/4-6月期以来の不足企業超過となる見通し。



生産設備判断 (適正水準比) DI 値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2023/7~9	2023/10~12
化学品	50	33
木材・木製品	20	10
精密機械	13	13
紙・パルプ	13	7
一般機械	13	0
電気機械	11	0
窯業・土石	6	▲6
その他	6	6
輸送用機械	6	0
プラスチック	5	9
金属製品	▲2	▲6
繊維品	▲9	▲9
飲・食品	▲10	▲19
鉄鋼・非鉄	▲27	▲27

(2) 非製造業

- 設備稼働率DI値をみると、今期は▲1と前期とほぼ同水準となる見込み。来期は1とプラス圏に転じる見通し。
- 設備適正水準DI値(設備過剰-設備不足)をみると、今期が▲4、来期が▲5とほぼ同水準で推移する見通し。

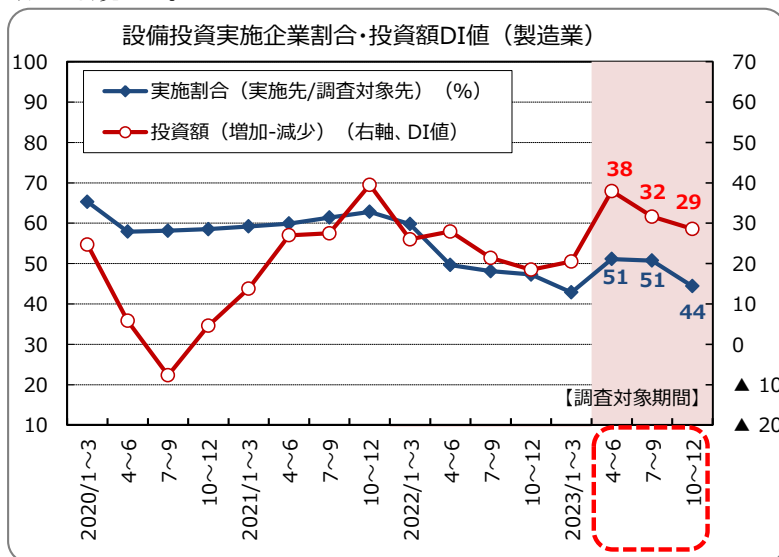


営業設備判断 (適正水準比) DI 値		
業種別順位 (今期)		
業種	今期	来期
	2023/7~9	2023/10~12
建設	4	3
卸売	0	1
小売	▲7	▲8
サービス	▲8	▲11
運輸	▲16	▲11

4-7 設備投資実施企業割合・投資額 DI 値

(1) 製造業

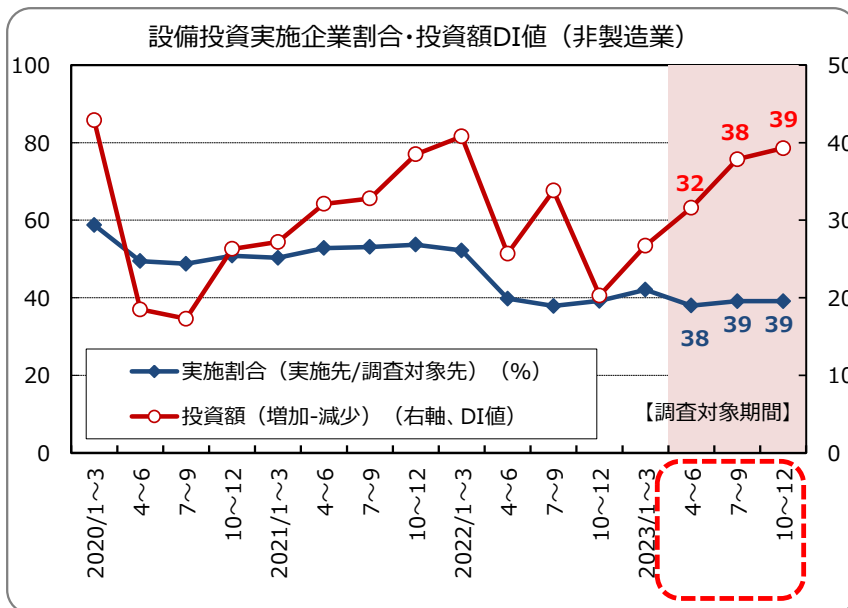
- 実施企業割合をみると、今期は51%と前期と同水準となる見込み。来期は44%と今期比7ポイント低下する見通し。
- 投資額DI値をみると、今期は32と前期比6ポイント低下する見込み。来期も29とさらに3ポイント低下する見通し。業種別にみると、来期は「木材・木製品」等3業種を除き、プラス圏となる見通し。生産や利益水準の回復を見通す製造業であるが、世界経済の減速懸念が高まる中、設備投資に慎重な様子も窺える。



設備投資額（前年比）DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2023/7~9	2023/10~12
木材・木製品	100	▲ 25
窯業・土石	70	67
プラスチック	44	25
繊維品	40	33
鉄鋼・非鉄	38	43
金属製品	38	50
一般機械	33	50
飲・食料品	29	31
輸送用機械	28	16
その他	25	0
電気機械	17	36
紙・パルプ	0	13
化学品	0	0
精密機械	▲ 17	11

(2) 非製造業

- 実施企業割合をみると、今期が39%、来期も39%と同水準で推移する見通し。
- 投資額DI値をみると、今期が38と前期比6ポイント上昇する見込み。来期は39と今期とほぼ同水準で推移する見通し。
- 実施企業割合が横ばい推移となる中で、資材価格高騰による投資額の増加が投資額DIの上昇に繋がっているとみられる。賃上げによる人件費の上昇、電気代の高騰など収益環境の悪化が懸念され、設備投資に慎重になる可能性もある。

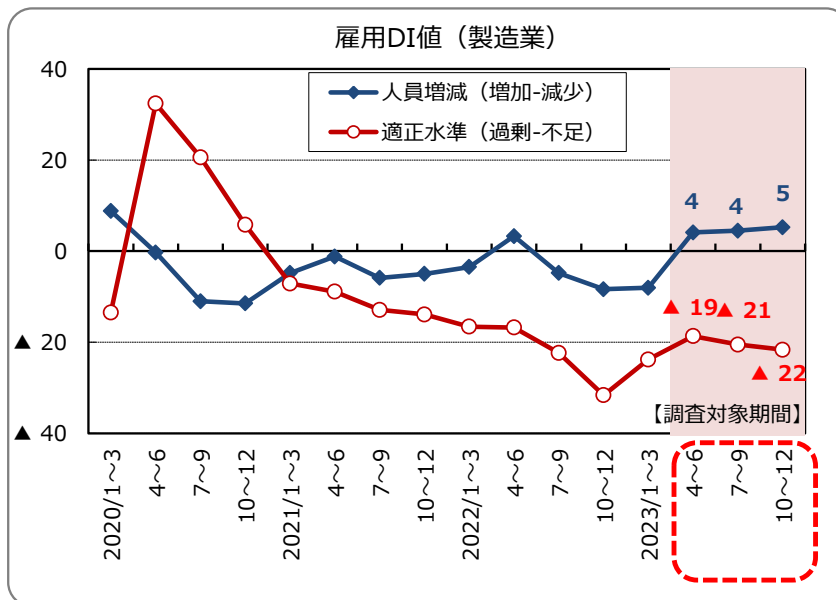


設備投資額（前年比）DI値		
業種別順位（今期）		
業種	今期	来期
	2023/7~9	2023/10~12
卸売	55	54
サービス	47	43
運輸	33	25
小売	28	41
建設	19	29

4-8 雇用DI値

(1) 製造業

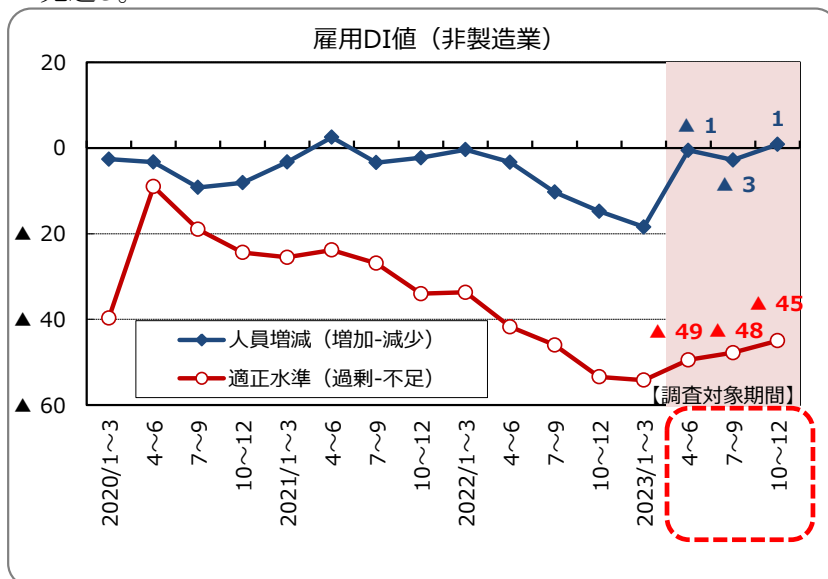
- ・ 人員増減DI値をみると、今期が4、来期が5とほぼ同水準で推移する見通し。生産が回復に向かう中、生産部門の人員増強を図る動きが続いているとみられる。
- ・ 適正水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲21と前期比2ポイント低下する見込み。来期は▲22と今期とほぼ同水準で推移する見通し。業種別にみると、「木材・木製品」(今期10→来期10)を除き、人手不足の状態が続いている。特に、生産回復を見通す「飲・食料品」(今期▲48→来期▲52)や「窯業・土石」(今期▲50→来期▲50)等で人手不足が顕著となっている。



雇用人員適正水準比DI値		
業種別順位(今期)		
業種	今期	来期
	2023/7~9	2023/10~12
木材・木製品	10	10
一般機械	▲6	▲13
輸送用機械	▲8	▲11
プラスチック	▲9	▲9
金属製品	▲17	▲19
その他	▲18	▲18
鉄鋼・非鉄	▲18	▲18
繊維品	▲18	▲18
精密機械	▲20	▲13
紙・パルプ	▲27	▲27
化学品	▲33	▲33
電気機械	▲37	▲37
飲・食料品	▲48	▲52
窯業・土石	▲50	▲50

(2) 非製造業

- ・ 人員増減DI値をみると、今期は▲3と前期比2ポイント低下する見込み。来期は1と今期比4ポイント上昇し、21/4-6月期以来10期ぶりに人員増加企業超過となる見通し。
- ・ 適正水準DI値(人員過剰-人員不足)をみると、今期は▲48と前期とほぼ同水準となる見込み。来期は▲45と今期比3ポイント上昇する見通し。
- ・ 業種別にみると、「サービス」(今期▲56→来期▲54)は人員の不足感が強い状態が続く見通し。宿泊・飲食需要が持ち直すものの、コロナ禍で退職した人員分を補えておらず、人手不足が機会損失につながる可能性がある。慢性的な人手不足が続く「建設」(今期▲54→来期▲57)もマイナス圏が続く見通し。

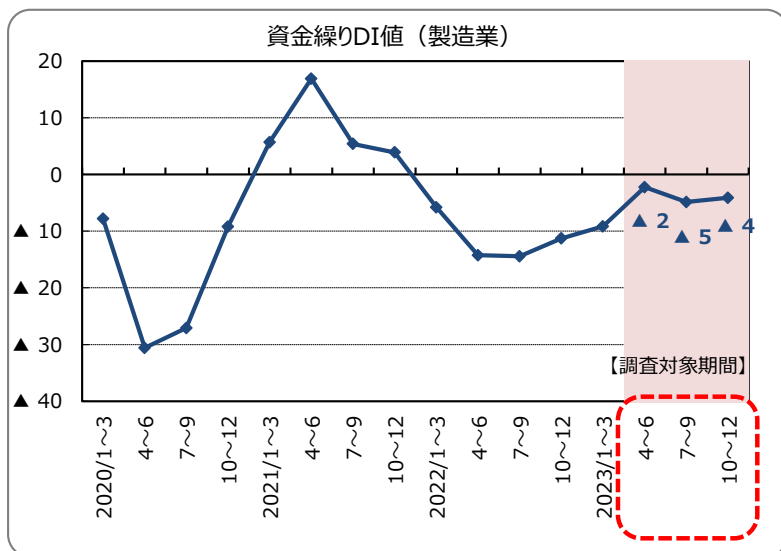


雇用人員適正水準比DI値		
業種別順位(今期)		
業種	今期	来期
	2023/7~9	2023/10~12
卸売	▲32	▲27
小売	▲41	▲39
建設	▲54	▲57
運輸	▲55	▲43
サービス	▲56	▲54

4-9 資金繰りDI値

(1) 製造業

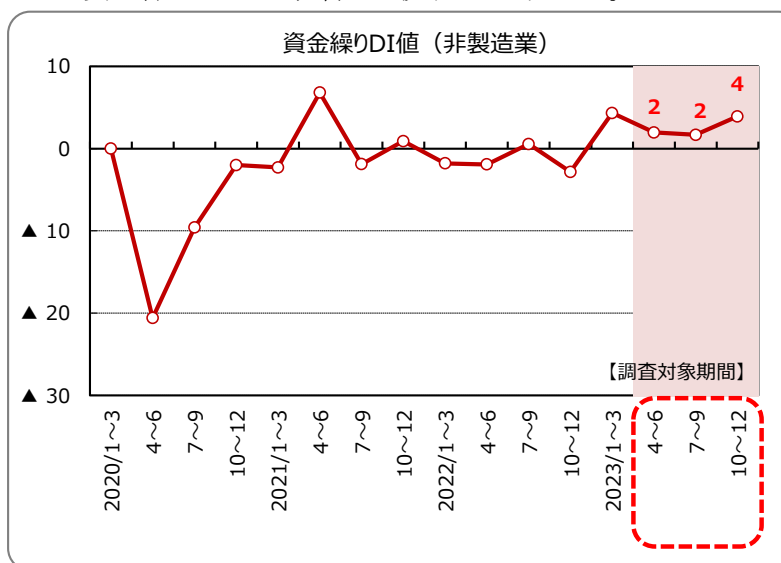
- 資金繰りDI値(好転-悪化)をみると、今期は▲5と前期比3ポイント悪化する見込み。来期は▲4と今期とほぼ同水準で推移する見通し。
- 業種別にみると、今期と来期いずれもプラス圏となるのは「化学品」(今期17→来期17)と「紙・パルプ」(今期7→来期13)の2業種のみ。「一般機械」(今期▲6→来期▲25)など4業種はマイナス圏が続く見通し。生産活動の回復を見通すものの、生産コストの高止まり、ゼロゼロ融資の返済本格化など、資金繰りには注視する必要がある。



業種	業種別順位 (今期)	
	今期 2023/7~9	来期 2023/10~12
鉄鋼・非鉄	18	0
化学品	17	17
紙・パルプ	7	13
繊維品	0	9
木材・木製品	0	0
プラスチック	0	▲5
輸送用機械	0	0
その他	0	▲6
一般機械	▲6	▲25
金属製品	▲8	0
飲・食料品	▲10	0
精密機械	▲13	▲20
窯業・土石	▲19	▲13
電気機械	▲26	▲21

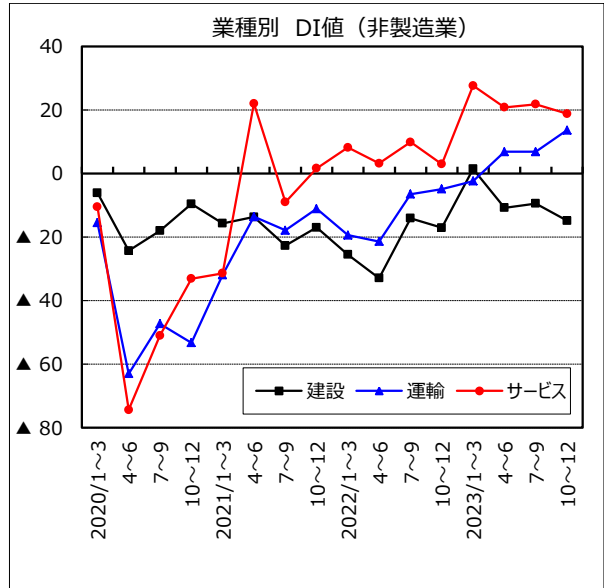
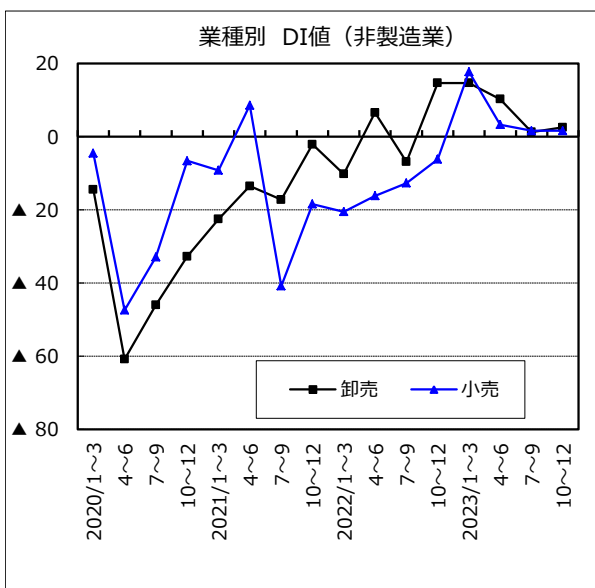
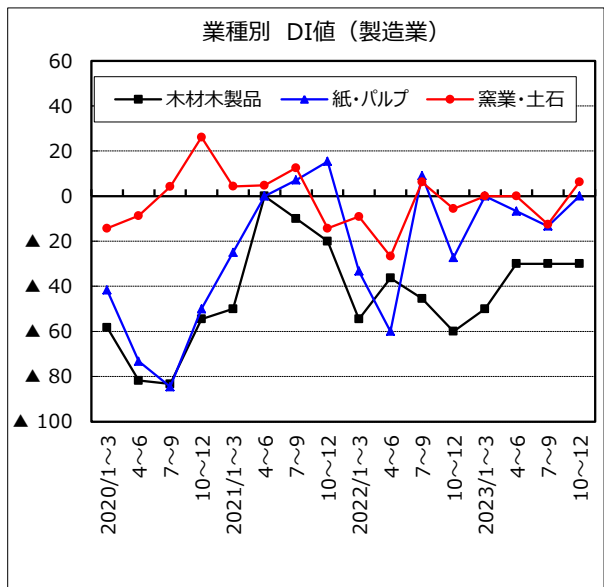
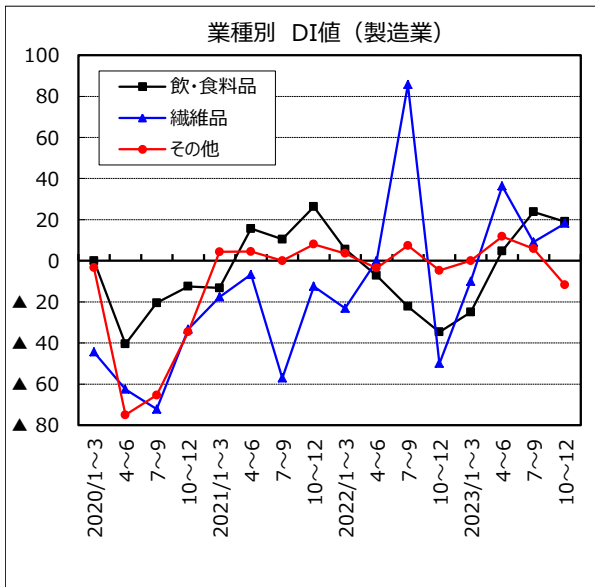
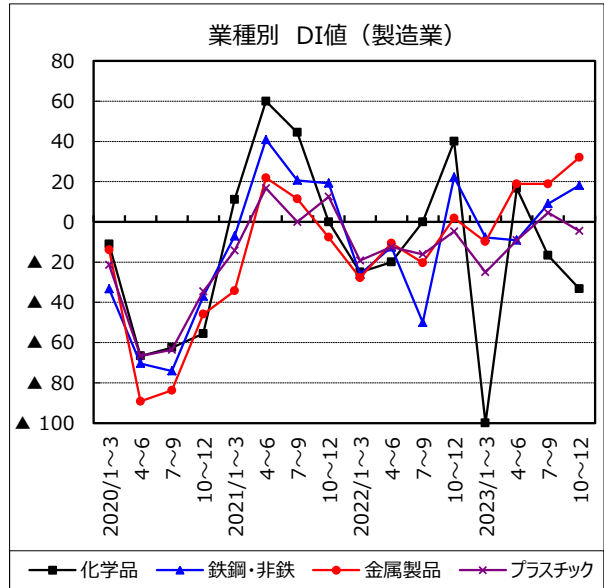
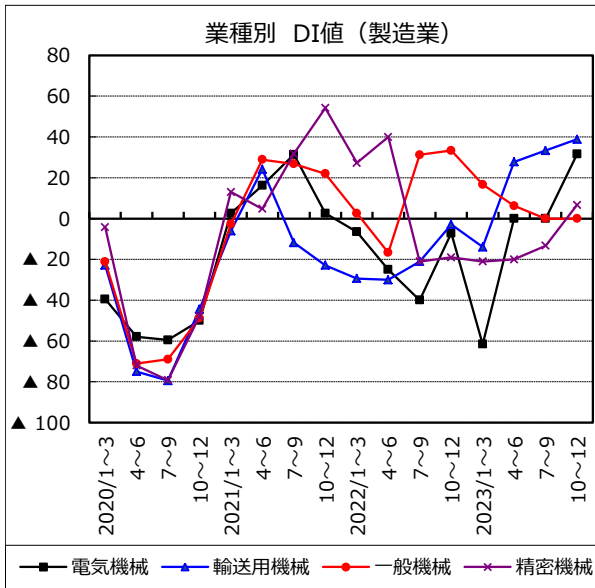
(2) 非製造業

- 資金繰りDI値をみると、今期は2と前期と同水準となる見込み。来期は4と今期比2ポイント改善する見通し。
- 業種別にみると、「サービス」(今期7→来期6)や「運輸」(今期5→来期14)、「卸売」(今期4→来期8)がプラス圏を維持する見通し。社会経済活動が正常化し、業績改善が期待される一方で、電気代や人件費など経営コストの上昇、人手不足による機会損失の発生、ゼロゼロ融資の返済本格化などが、資金繰りに与える影響を注視する必要がある。



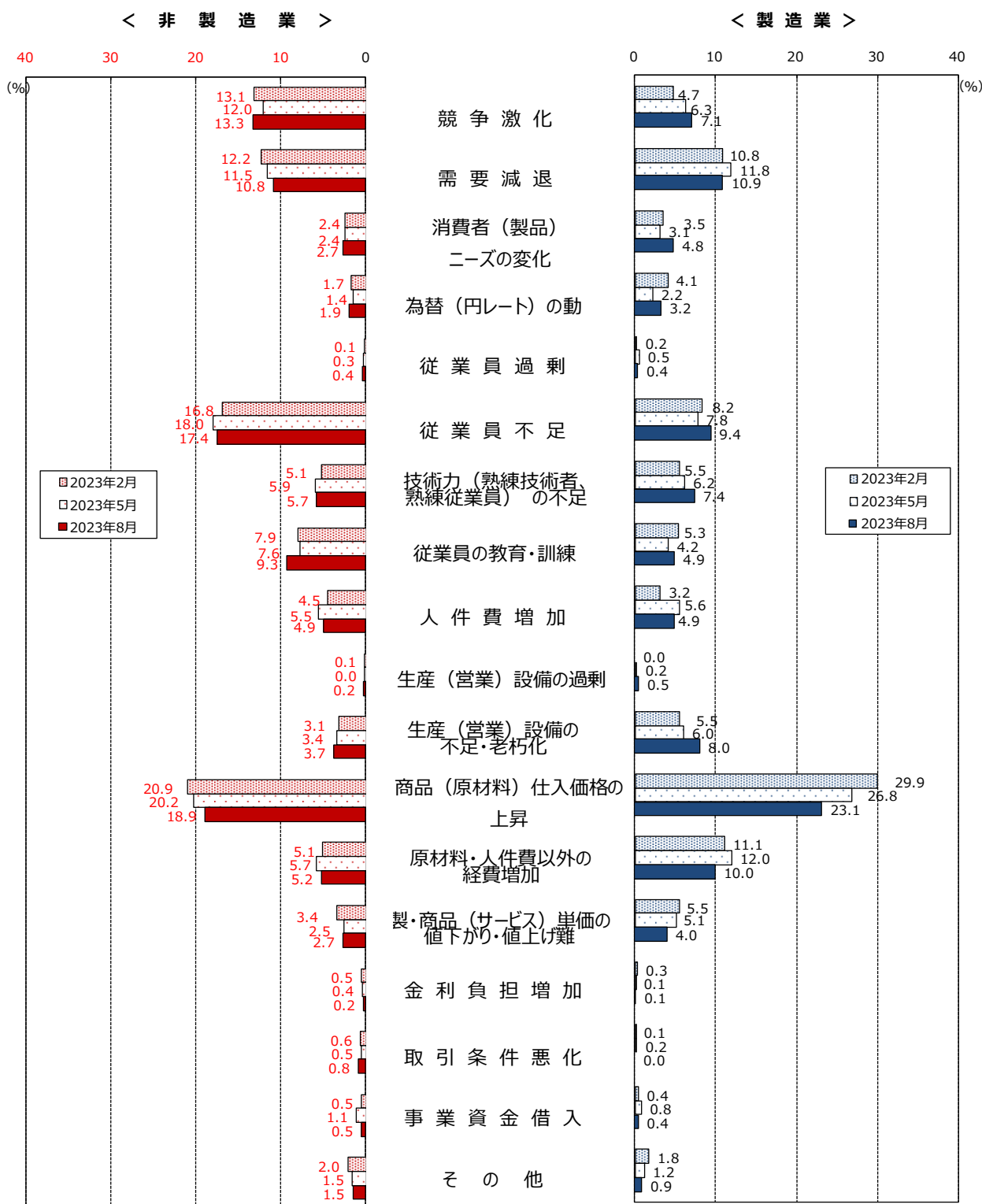
業種	業種別順位 (今期)	
	今期 2023/7~9	来期 2023/10~12
サービス	7	6
運輸	5	14
卸売	4	8
建設	▲3	▲5
小売	▲7	0

5. 業種別の業況判断 DI 値



6. 経営上の問題点

- ・ 製造業は、「商品（原材料）仕入価格の上昇」が8期連続で1位となった。2位が「需要減退」（前回3位）、3位が「原材料・人件費以外の経費増加」（前回2位）の順となった。
- ・ 非製造業は、「商品（原材料）仕入価格の上昇」が6期連続で1位となった。2位が「従業員不足」（4期連続）、3位が「競争激化」（3期連続）の順となった。



(注) この調査項目については、回答企業に経営上の問題点として重要度の高い順に3つ以内を選んでもらい、1位となった問題点には3点、2位には2点、3位には1点を与え、総得点に占める比率を算出した。

以上